

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

滋賀県湖南市

2023年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

湖南市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

湖南省SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

「こなんウルトラパワー株式会社を核とした地域循環共生圏」を目指したSDGs未来都市構想の実現に向けて、自治体地域新電力会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施、地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	創業塾修了者数【8,8.3】	2019年度 38人	2022年 90人	2030年 100人	84%
2	製造品出荷額【8,8.5】	2017年 5,269億円	2020年 4,847億円	2030年 9460億円	-10%
3	市内観光入込客数【8,8.5】	2018年 595,000人	2022年 590,612人	2030年 1,000,000人	-1%
4	自然エネルギーの自給率【12,12.2】	-	2022年 30%	2030年 30%	100%
5	（仮称）こなんソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営【16,16.6】	-	2022年 0社	2030年 20社	0%
6	官民連携によるESG投資【17,17.16】	2020年2月 1.1億円	2022年 1.8億円	2030年 5.0億円	18%
7	認知症サポーター数【3,3.8】	2019年12月 5,058人	2022年 5,413人	2030年 9,600人	8%
8	SDGsに配慮した活動を展開する企業数【4,4.7】	-	2022年 9社	2030年 50社	18%
9	ワークライフバランス推進登録法人数【5,5.5】	2019年3月 23法人	2022年 23法人	2030年 45法人	0%
10	障がいのある人等を含む自然エネルギーの取組への参加者数【10,10.2】	2019年度 1,815人	2022年 1,229人	2030年 3,000人	-49%
11	まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数【17,17.17】	2020年3月 28,493人	2022年 10,871人	2025年 40,000人	-153%
12	地域自然エネルギーに関する取組の関係人口【1,1.4】	-	2022年 1,229人	2024年 3,000人	41%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
13	自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流【7,7.2】	2013年 212 億円/年 流出	2018年 243 億円/年 流出	2030年 212億円の10%を還流	-146%
14	災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・費用【11,13.3】	2020年2月 3 地域	2022年 8 地域	2030年 20 地域	29%
15	市域におけるCO ₂ 排出量【13,13.3】	2013年 764 千t-CO ₂	2022年 437 千t-CO ₂	2030年 516 千t-CO ₂	132%
16	市内産木材の利活用量【15,15.2】	2020年3月 20 t/年	2022年 49.3 t/年	2030年 500 t/年	6%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

市内観光入込客数は若干増えてきたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な事業へ参画する人数が伸び悩んだ。SDGs×地域資源教育事業では、高校生自らが課題を見つけ、知る経験を通して、思考力を身につける探求事業が継続した事業として定着しつつある。林福連携事業検討では、地域おこし協力隊などと連携したワークショップ開催で、新たな人材発掘に取り組み、農福連携事業検討では、六次産業化を検討する中、加工段階で障がい者が作業の担い手として関わることができることが確認できた。定期的な参画ができる担い手のしくみづくりが今後の課題である。また、地方創生推進交付金を活用して、地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した取組推進を行い、各指標が進捗した。令和5年3月には、(仮称) ことなソールイノベーション連携協議会の立ち上げを計画しており、SDGsに取り組む企業の参画を図り、企業への再エネ設備導入や脱炭素経営の実現など、地域ニーズや課題解決に向けた取組を展開していく。官民連携による取組推進により、市民のSDGs達成に資する意識醸成にも貢献することが見込まれ、各指標の進捗にも好影響を与えるものと考えている。

No.2 産業用地の不足や既存企業の流失等の課題があり、事業者ニーズを踏まえた事業環境や人材確保・育成等を継続して推進していきます。

No.3 観光コンテンツの充実など新たな仕組みづくりを図ります。

No.5 協議会の設立に向けた要綱作成を進めています。

No.9 市が取り組む企業訪問等で推進していきます。

No.10、No.11 コロナ禍の事業縮小などが原因のひとつであるが、連携先を広げるなど参画者の拡大に取り組みます。

No.13 流出しているエネルギー費用を域内で還流する数値は、環境省のデータを用いているため直近の数値を把握できず、2018年データとなっています。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年 実績	2021年 実績	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)
1	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (1)地域資源を活かした農工商+観光の推進	市内観光入込客数	2020年3月 631,800 人	2020年 495,300 人	2021年 514,000 人	2022年 590,612 人	2022年 725,500 人	-44%
2	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (1)地域資源を活かした農工商+観光の推進	「ここびあ」の年間売上高	2020年3月 167 百万円	2021年3月 213 百万円	2022年3月 202 百万円	2023年 203 百万円	2022年 197 百万円	120%
3	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (2)SDGsの視点に立った起業・第二創業支援	創業塾修了者数	2020年3月 38 人	2021年3月 56 人	2022年3月 74 人	2023年 90 人	2022年3月 52 人	371%
4	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	自然エネルギーの自給率	-	2021年3月 30 %	2022年3月 30 %	2023年 30 %	2022年 20 %	構成比 150%
5	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	市内産木材の利活用量	2020年3月 20 t/年	2021年3月 20 t/年	2022年3月 20 t/年	2023年 49.3 t/年	2022年度 100 t/年	37%
6	①地域資源を活用した取組による地域経済活性化の推進 (3)地域資源を活用した自然エネルギー等の導入	官民連携によるESG投資	2020年1月 1.1 億円	2021年3月 1.1 億円	2022年3月 1.7 億円	2023年 1.8 億円	2022年 2.8 億円	41%
7	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (1)人材の育成と職場環境の改善による労働力の確保	ワークライフバランス推進登録法人	2019年3月 23 法人	2021年3月 23 法人	2022年3月 23 法人	2023年 23 法人	2022年 27 法人	0%
8	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (2)市民・企業のSDGsに資する取組拡大	自然エネルギーの導入やSDGsに配慮した活動を展開する企業数	-	2021年3月 0 社	2022年3月 7 社	2023年 9 社	2022年 20 社	45%
9	②地域資源との関わりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりの推進 (3)地域の好循環を支える市民主体のまちづくりの推進	まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	2020年3月 28,493 人	2021年3月 20,935 人	2022年3月 14,446 人	2023年 10,871 人	2025年 40,000 人	-153%
10	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (1)自立分散型のエネルギー確保	自然エネルギー事業への参加者数	2020年3月 1,843 人	2021年3月 1,026 人	2022年3月 1,965 人	2023年 1,229 人	2022年 3,000 人	-53%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
11	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (1)自立分散型のエネルギー確保	災害時に独立して使うことのできる自立型電源の導入・運用	2020年2月 3 地域	2021年3月 3 地域	2022年3月 3 地域	2023年 8 地域	2022年 5 地域	250%
12	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (2)地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入	市内観光入込客数	2020年3月 631,800 人	2020年 495,300 人	2021年 514,000 人	2022年 590,612 人	2022年 725,500 人	-44%
13	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (2)地域産業の活性化、雇用の創出に資する自然エネルギー等の導入	(仮称)ソーシャルイノベーション連携協議会の設立・運営	0	(参画企業数) 2020年 0 社	(参画企業数) 2021年 0 社	(参画企業数) 2022年 0 社	(参画企業数) 2022年 10 社	0%
14	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化	自然エネルギー等導入による流出しているエネルギー費用を域内で還流	2020年3月 212 億円/年流出	2021年3月 180 億円/年流出 (32億円の域外流出抑制)	2022年3月 243 億円/年流出 (31億円の域外流出抑制)	2023年 243 億円/年流出 (31億円の域外流出抑制)	2022年 212 億円のうち1%を還流	115%
15	③安全に暮らすことのできる強靱で持続可能な脱炭素なまちづくりの推進 (3)エネルギー費用の地域内での還流による地域経済活性化	自然エネルギーの自給率	-	2021年3月 30 %	2022年3月 30 %	2023年 30 %	2022年 20 % 構成比	150%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

ごなんソーシャルイノベーション連携協議会の設立に向け、脱炭素事業を中心に、滋賀県、金融機関、市内福祉施設、市内企業との連携を進めており、金融機関による脱炭素経営の支援やSDGs啓発セミナーの開催等、役割の明確化を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域資源教育事業・協議会設置事業において当初の予定が大きずれ込んだ。また、自然エネルギー導入に伴う設備等の調達も時間を要し、脱炭素なまちづくりの推進についても遅れが生じている状況であるなか、令和3年の地方創生推進交付金を活用し、地域自然エネルギーや森林資源等の地域資源を活用した取組推進を行い、各指標が進捗した。令和5年3月には、(仮称)ごなんソーシャルイノベーション連携協議会の立ち上げを計画しており、SDGsに取り組み企業の参画を図り、企業への再エネ設備導入や脱炭素経営の実現など、地域ニーズや課題解決に向けた取組を展開していく。官民連携による取組推進により、市民のSDGs達成に資する意識醸成にも貢献することが見込まれ、各指標の進捗にも好影響を与えるものと考えている。

No.1 観光コンテンツの充実など新たな仕組みづくりを図ります。

No.7 市が取り組む企業訪問等で推進していきます。

No.9、10、12 コロナ禍の事業縮小などが原因のひとつであるが、連携先を広げるなど参画者の拡大に取り組みます。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・こなんウルトラパワーの持続的な発展に期待する。体制作り含め着実に進めていくことを期待する。
- ・P.5：地元金融機関の主導による取り組みが展開されていることを評価する。
- ・様式2の取組成果：「6次産業商品を検討した」とあるが、その検討結果を明らかにしたうえで、今後の更なる展開に繋げていくことが望まれる。